

3月1日、自民党・山本長助議員が代表質問を行いました。

1 中小企業支援について

「経済済民」、世をおさめ、民をすく。市民・国民を豊かにするための政治になっているのか。今の大阪はリーマンショック前と比べると市民の所得は14%落ち込み、他都市はリーマンショック前の水準に回復しようとしている。大阪だけどんどん貧困に向かっている。市内の事業者のほとんどが中小企業で、大阪経済の活性化の基礎は中小企業の元気。地道であっても長期に取り組むことが、市民・事業者の懐を温めることにつながる。これこそが経済済民である。

2 公共施設マネジメント

施策の選択と集中を進める中で、橋・道路・上下水道・老朽化した施設の改修は市民や市内に来られる方々の安全・安心のために優先順位が高いはず。将来世代の負担軽減とともに、経済対策の側面もあるため、ペースアップして積極的に取り組むべき。

3 住吉市民病院問題 ※中面に記載

4 総合区制度について

昨年24区すべてで説明会を行ったが、「合区は絶対にやめてほしい」という声が圧倒的。市民のための総合区なのに、それぞれの区民の思いを無視する総合区案。上から目線の、改革に名を借りた「統治」体制の構築。現在の24区を総合区とし、合区は別個に議論すべき。

5 法定協議会について

一昨年の究極の民主主義である住民投票で否決。特別区の議論は終わったはず。あらためて法定協議会を設置する意義はまったくない。今の大阪府の危機的な財政状況では広域の機能を果たせない。だから府内の市町村に権限・税財源を移譲する方向になっている。将来の道州制のもとで、消滅する大阪府に大阪市の権限を奪われるというのはまったくの矛盾である。



総括

- 大阪府は廃止議論と機能強化の総合区の議論を並行して行い、一方、大阪府は将来自らを解消するビジョンを掲げておきながら大阪市の権限を奪おうとしている。まったく一貫性のないこの状況が、大阪の停滞を生み出している。
- 大阪府内の発展を考え、「選択と集中」の観点からみると、政令市である大阪府を力強く発展させることが一番合理的である。

3月9日、予算委員会にて



速報

3月28日の本会議での各会派の態度

主な議案	各会派の態度				結果	自民の態度特記事項
	自民	維新	公明	共産		
平成29年度予算案※	修正案	●	修正案	組替え	修正可決	※下段参照
地下鉄バス株式会社化	●	●	●	×	●	
特別区設置協議会の設置	×	▲	▲	×	継続	
水道事業の運営権の譲渡	▲	●	×	×	廃案	
報酬・政務活動費の削減延長	●	●	●	●	●	
西船場幼稚園の廃園	●	●	●	×	●	附帯決議をつけて賛成
博物館群の独立行政法人化	●	●	●	×	●	附帯決議をつけて賛成

※自民は、「特別区設置に向けた協議会運営費」、「総合区・特別区にかかる広報経費」、「住吉市民病院建屋の改修工事費(民間病院の誘致に関するもの)」の予算の減額案を提案

「住吉市民病院関連」について減額修正可決

自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団 市政報告

編集・発行 大阪市北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団 電話：06-6208-8620
ホームページはこちら http://www.jimin-osaka.com/ 自民党大阪市会議員団 osakajimin
政調会・広報委員会 川嶋広稔 北野たえこ 太田晶也 荒木肇 山本長助 福田武洋 前田和彦



「大阪都構想」は住民投票で決着済み! ～勝つまでジャンケンをやっている時間はありません～



都構想は「ラストチャンス」だったはず!
これが動かぬ証拠

動く証拠はこちらから検索!



制度論よりも政策実現を!

「大阪都構想」は、平成27年5月17日に行われた住民投票で否決され決着済みです。有権者たる市民が直接選挙で示した判断は、何よりも重いもの。「ラストチャンス」「究極の民主主義」を謳っていたのは誰でしょうか。大阪の景気はこの数年で悪化の一途。制度論で無駄な時間を費やす余裕は、いまの大阪市にはありません。

政令指定都市の強化を!

これからの地方自治は、徹底した地方分権を進めていくことが重要。すでに府県の権限の市町村への移譲はどんどん進められています。大阪府は「政令指定都市」として、大阪府域内では一体的、総合的、そして一元的に行政運営が行われています。これから必要な大都市制度の改革は、府県のみならず国から政令指定都市への権限と財源のさらなる移譲。地道ではありますが、着実に成果を上げてまいります。

住民の思いが届く「区」の改革を。

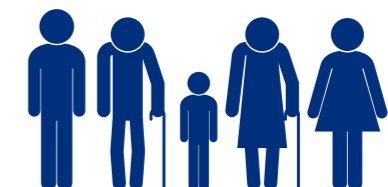
「総合区」で、さらなる「市政改革」を推進!

総合区は、24行政区のバージョンアップ。

「総合区」制度の導入は、大都市制度の問題ではなく、「市政改革」「行政改革」の一環。市の窓口である区役所の機能を強化し、ワンストップサービスの実現など、住民サービスの向上をめざすものです。大阪市には「待機児童」「子どもの貧困」「全国一的生活保護受給者数」「一人世帯高齢者」など福祉的な行政課題が多く、きめ細かな取り組みが必要な課題が山積。それを踏まえても、区役所はより住民の身近になければなりません。また、「自分たちの街のことは自分たちで」という「住民自治」の意識が高まる中、住民の声を市政にしっかりと反映させるためにも24区を「総合区」にすることが必要です。

「合区」議論はまったく別の話。

大阪府は、行政の効率化の視点だけで、「合区」ありきの「総合区」(8区体制)の導入を考えています。「総合区」制度の導入は、住民生活に影響を及ぼす「合区」ありきで進めるものではありません。しかし、人口減少が著しい区については「合区」は避けられない課題。住民への説明責任を果たし、合意形成を進めながら、「住民目線」で取り組んでいくべきものです。



市民目線で、地に足のついた市政を!!

市民が100%株主の株式会社が実現！

交通事業



「所有」と「経営」の分離により、大阪市交通の歴史は新たなステージへ！



お客様満足度の一層の向上を。

そもそも前・現市長は「完全民営化」をめざしていました。大阪市民の財産を売却し現金化して他の施策にあてるだけの発想では、都市政策の要である交通政策を担うことはできません。

私たちは、都市政策の観点から「バス事業と地下鉄事業の一体化」「安全・安心対策の充実」「市民の足の確保のために必要な税の投入」「交通政策部門の設置」「8号線実現に向けたBRTの社会実験の実施」などいわゆる「12項目の条件」を提出し、公的関与を残す「市民が100%株主」を迫り、市長の方針を大きく転換させました。公の魂を失うことのない、株式会社を実現させようというものです。

私たち自民党の提言がなければ、とっくの昔にバス事業は複数の民間バス会社に路線がバラバラに分割譲渡され、市民の足の確保はできなくなっていたでしょう。



住吉市民病院



やっぱり二重行政ではなかった

住吉市民病院跡地に民間病院を誘致する計画が進む中、「日影規制」という単純なミスで、建設不可能と判明したのが昨年4月。その点について委員会で指摘しましたが、虚偽答弁で隠蔽された結果、議会に報告されたのは昨年の11月末。市長からは一定の謝罪があったものの、最終責任者としてのリスクマネジメントの欠如が大いに問われます。

※現在この問題は、「日影の規制を一昨年9月から認識していたのでは」と論点が変わってきています。今年3月17日には、大阪市側の過失責任を認める報告書が提出され、今回予算として提案されている7,000万円の改修費、および30年度の11億円の支援スキームそのものが住民訴訟の対象となってきました。

これまでの経過から浮かび上がる問題点



平成23年	
5月11日	市民病院現地建替えを市政会議で決定
5月	第12回府市統合本部にて、府への機能統合案に変更
平成25年	
3月	市会において廃止条例とともに付帯決議 民間病院の早期誘致の実施を盛り込む その後、2度公募を行うも失敗 その間、地元住民・医師会が反対、医師確保が困難に
平成27年	
8月	3度目は基準を下げて個別誘致
8月26日	業者決定→選定過程に問題はなかったか(特に日影規制) すでにスーパーゼネコンをコンサルタントにプランニング進行中
9月30日	健康局が建築確認課に図面を提出して相談→日影、認識していた?
12月21日	厚生労働省に府市再編計画を提出 医療審議会は反対の意見をまとめたものを提出
平成28年	
2月29日	再編計画に対し厚生労働大臣が同意
3月29日	議会において、府市共同住吉母子医療センターの予算可決
4月12日	民間病院より、日影規制により建設困難と市に報告
6月22日	新病院建設の遅延が確定
9月26日	経過を市長に報告
9月27日	委員会にて虚偽答弁(翌年になってから認める)
12月6日	委員会にて民間病院の支援スキームを報告するも 理解得られず 議会に日影規制で計画変更されたことをはじめ報告
平成29年	
2月1日	民生保健協議会、住吉市民病院問題(集中審議)
2月17日	委員会にて虚偽答弁指摘
3月1日	代表質問。市長、虚偽答弁に謝罪
3月9日	委員会にて「日影を知っていたら大問題」と市長答弁
3月17日	民間病院誘致に関して大阪市が大きく過失責任を認める報告書を提出 担当者が日影規制に27年9月に気づく機会があったと市長答弁 府市母子医療センターの医師確保が変更

万博・IR

1,300億円では済まない万博の開催経費!

乗り越えるべき問題が山積



万博関連経費の負担は誰が……。国・府・市・経済界?

万博の開催にあたって、「会場建設費1,300億円」と「運営費740億円」に注目が集まっていますが、それ以上に「隠された経費問題」があります。これらが最終的に市民負担とならないように、議会としてしっかりチェックしていかなければなりません。

関連経費

会場建設費	1,300億円
運営費	740億円

隠された経費問題

誘致のための経費	未定
鉄道(地下鉄中央線 咲洲-夢洲間)の延伸	540億円
鉄道(JR桜島線)の延伸	1,700億円
橋梁(此花大橋、夢舞大橋)の道路拡張整備	40億円
2区30ha分の埋立	100億円(従来分+急速施工分)
上下水道の整備	未定
埋め立て費用の回収問題	1,700億円
周辺道路整備・消防・警察などの施設経費	未定

4,000億円以上!



カジノを含めた統合型リゾート(IR)誘致のための万博に疑問

そもそもカジノを含む統合型リゾート(IR)誘致にあたっては、インフラ整備や交通アクセスの整備は「事業者負担」とされていました。昨年6月、万博候補地の話が松井知事から「夢洲で」と唐突に出てからは、「事業者負担」の話はどこへ行ったのか、あいまいなまま。万博誘致ができない場合には一体どうなるのか不明です。

